

平成30年3月期(2017年度)
中間期 決算説明資料
＜概要＞

2017年11月13日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ バランスシートの状況	P.3
◆ 貸出金の状況	P.4
◆ 非金利収支	P.5
◆ 財務の健全性(1)	P.6
◆ 財務の健全性(2)	P.7
◆ 自己資本	P.8
◆ 2017年度計画	P.9
◆ (参考)みずほ証券	P.10
◆ (参考)中期計画の進捗状況	P.11
◆ (参考)抜本的構造改革への取り組み	P.12

本資料における
計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等：みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算：BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

収益の状況

決算の概要

- 中間期の親会社株主純利益は3,166億円
年度計画5,500億円に対し57%の進捗率
- 連結業務純益は、顧客部門・市場部門の
業務粗利益の減少を主因として前年同期比減少
- 与信関係費用の戻入益や、株式等関係損益が
親会社株主純利益に寄与
- 普通株式等Tier1比率は9.56%を確保
(完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除く)

(ご参考) <為替レート(公示仲値)> 2017/9末:1ドル=112.74円 (2016/9末:1ドル=101.12円)

<2行合算> (億円)

	2017年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	6,601	△ 1,079
顧客部門	5,288	△ 500 *3
市場部門・その他	1,313	△ 578 *3
経費(除く臨時処理分)	△ 4,794	△ 151
実質業務純益	1,807	△ 1,230
与信関係費用	1,235	+ 1,140
株式等関係損益*4	1,101	+ 447
経常利益	3,580	+ 460
中間純利益	2,783	+ 430

<みずほ証券>*5

純営業収益	1,497	△ 540
販管費	△ 1,280	+ 266
経常利益	221 *6	△ 270
みずほ証券の株主に帰属する中間純利益*2	171	△ 1,141

<親会社株主純利益*2その他連単差>

アセットマネジメントOne	79	—
みずほ銀行主要海外子会社	266 *7	+ 85
みずほ信用保証	83	△ 73
その他子会社及び連結調整	△ 216	+ 284

*4: ETF関係損益139億円(前年同期比+122億円)を含む

*5: 米国みずほ証券は2016年度第2四半期から、新光投信は同第3四半期からみずほ証券連結の対象外

*6: みずほ証券連結(2017年度中間期)と米国みずほ証券(同)の経常利益の単純合算は309億円

みずほ証券連結(2016年度中間期)から新光投信(同)を単純控除し、米国みずほ証券(2016年2Q)を単純合算した経常利益の参考値: 524億円

*7: 米国みずほ証券の中間純利益53億円を含む

<連結>

(億円)

	2017年度 中間期	前年同期比
連結粗利益	9,598	△ 1,298
連結業務純益*1	2,416	△ 1,615
与信関係費用	1,280	+ 1,145
株式等関係損益	1,079	+ 470
経常利益	4,313	+ 103
親会社株主純利益*2	3,166	△ 415
普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除く)	9.56%	(前年度末比) +0.29%

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主に帰属する中間純利益

*3: 前年同期の計数を2017年度管理会計ベースに組み換えて算出

バランスシート of 状況

貸借対照表 (2017年9月末)

連結

総資産 209兆円 (+9.0兆円)

()内は前年度末比



貸出金残高 *1

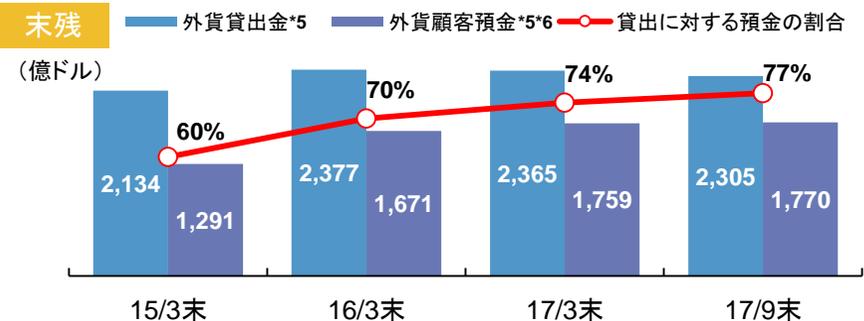
2行合算

末残
(兆円)



(参考) 外貨預貸構造 *4

BK、管理会計



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

*2: 消費者ローン残高 *3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額

*4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) *5: 国内を含む

*6: 17/1Qに管理会計ルールを変更。変更前の計数は、16/3末:1,685億ドル、17/3末:1,798億ドル

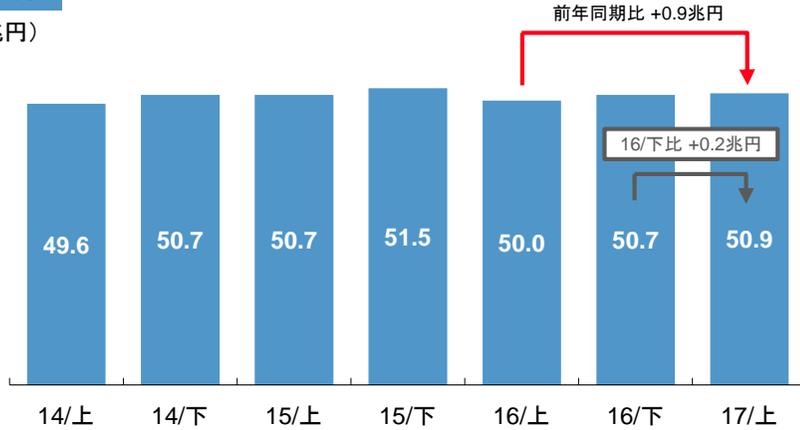
貸出金の状況

国内貸出金残高 *1

2行合算

平残

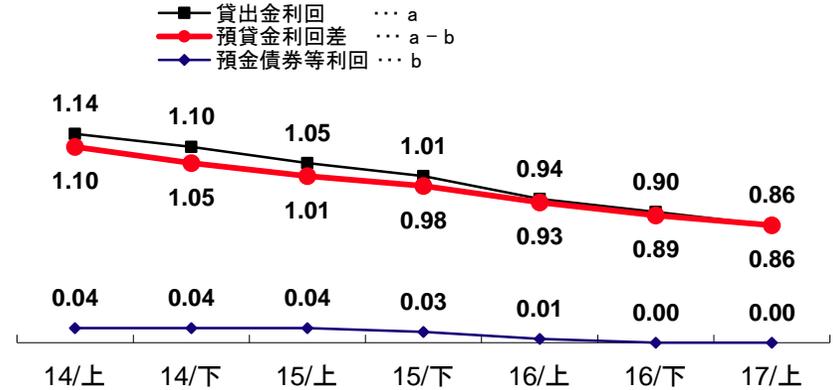
(兆円)



国内預貸金利回差 *2

2行合算

(%)



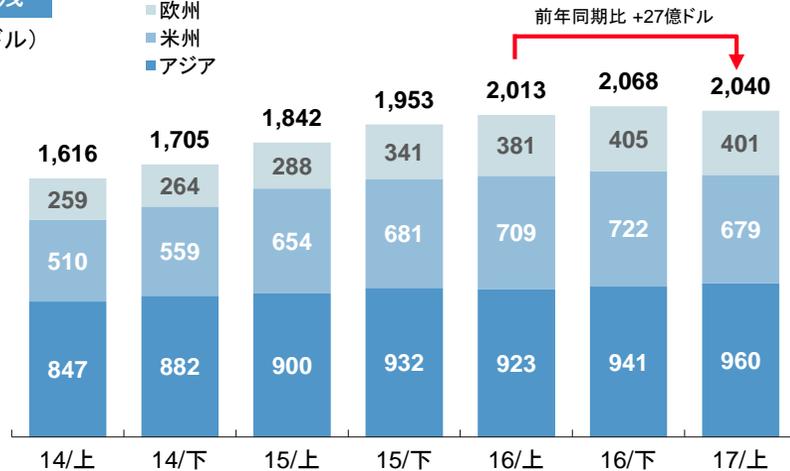
海外貸出金残高 *3 *4

BK、管理会計

平残

(億ドル)

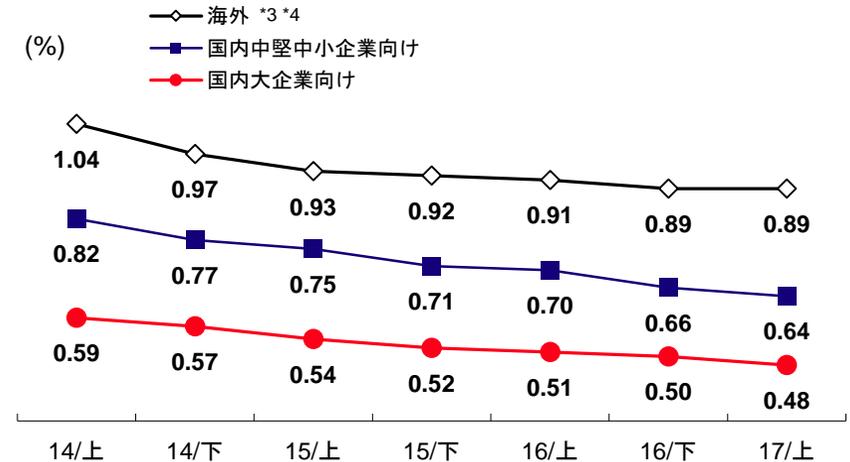
■ 欧州
■ 米州
■ アジア



貸出スプレッド

BK、管理会計

(%)

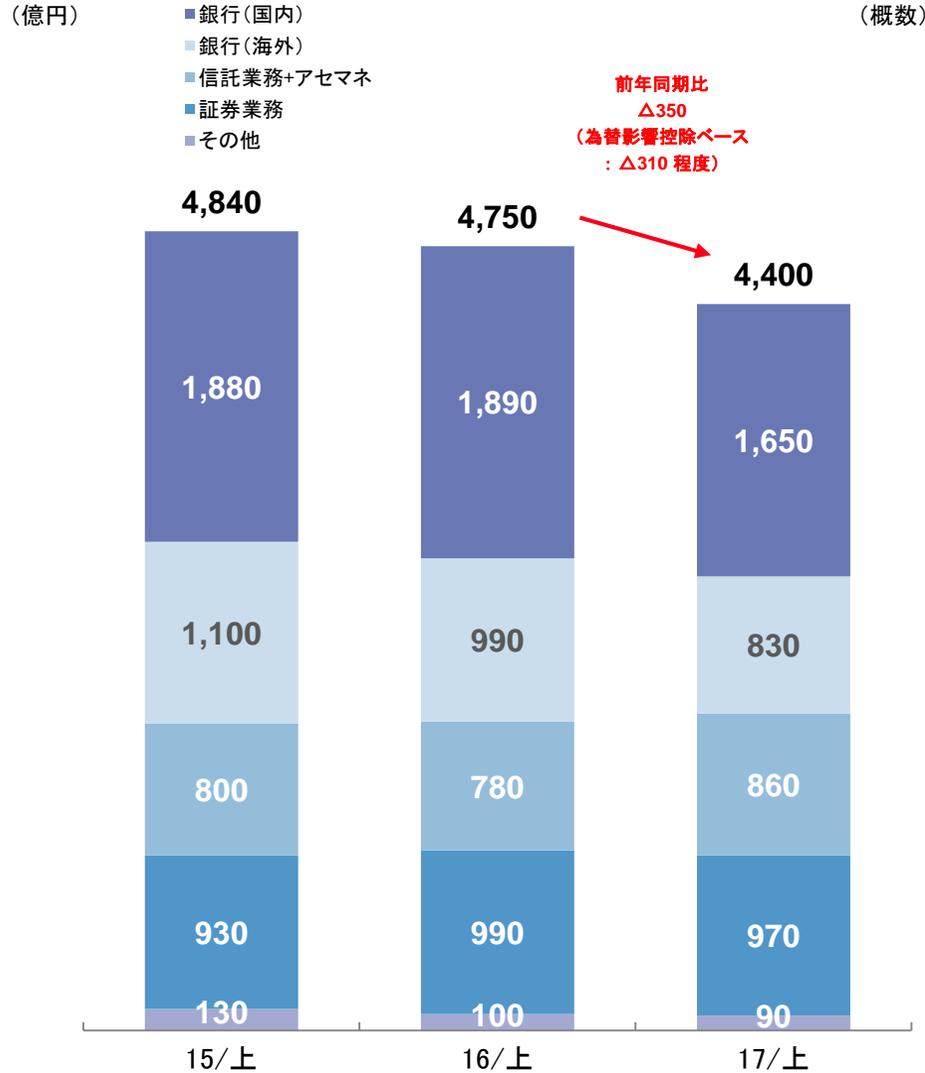


*1: (株)みずほフィナンシャルグループ及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定
 *2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門
 *3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)
 *4: 17/1Qに管理会計ルールを変更。14/上期～16/下期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

非金利収支

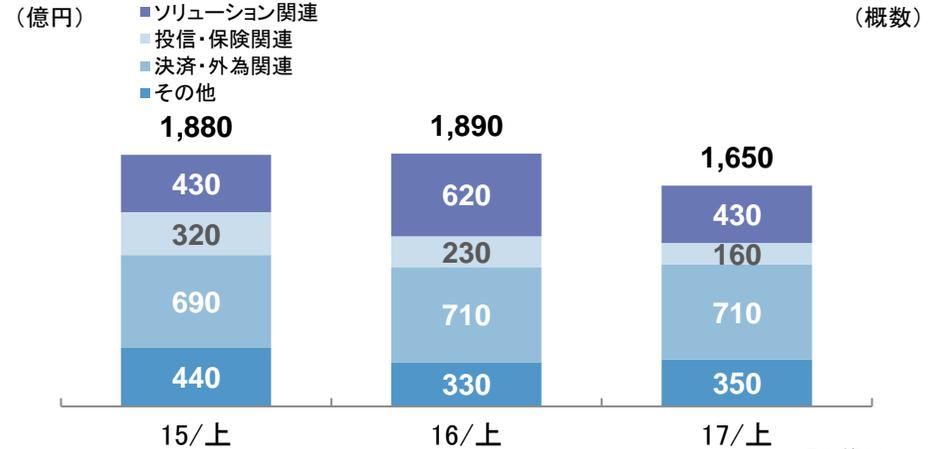
非金利収支(顧客部門)^{*1}

グループ合算、管理会計



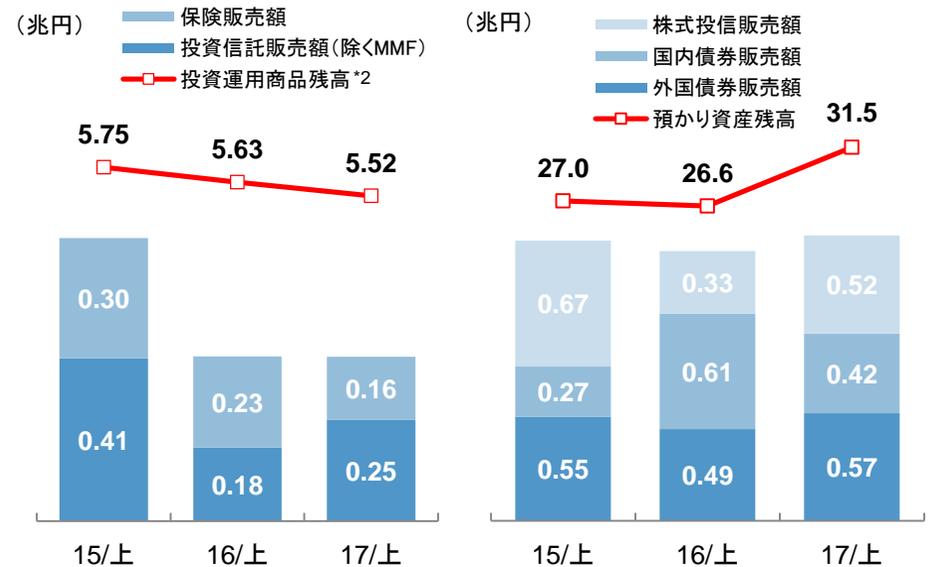
(参考)銀行(国内)非金利収支内訳

グループ合算、管理会計



(参考)投資運用商品

2行合算(左)
SCリテール・事業法人部門(右)

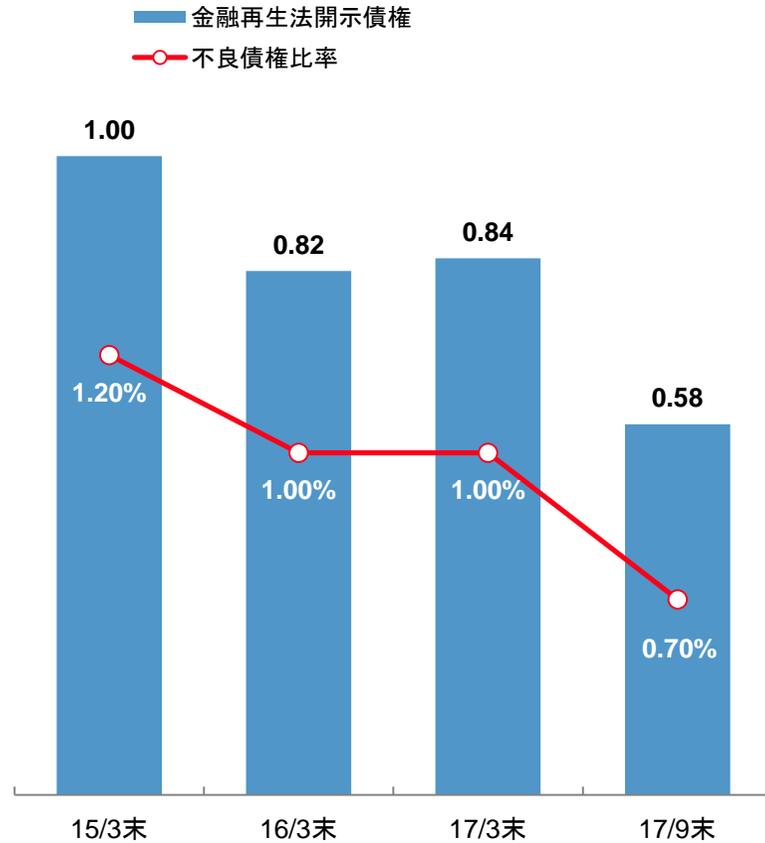


財務の健全性(1)

金融再生法開示債権 ^{*1}

2行合算

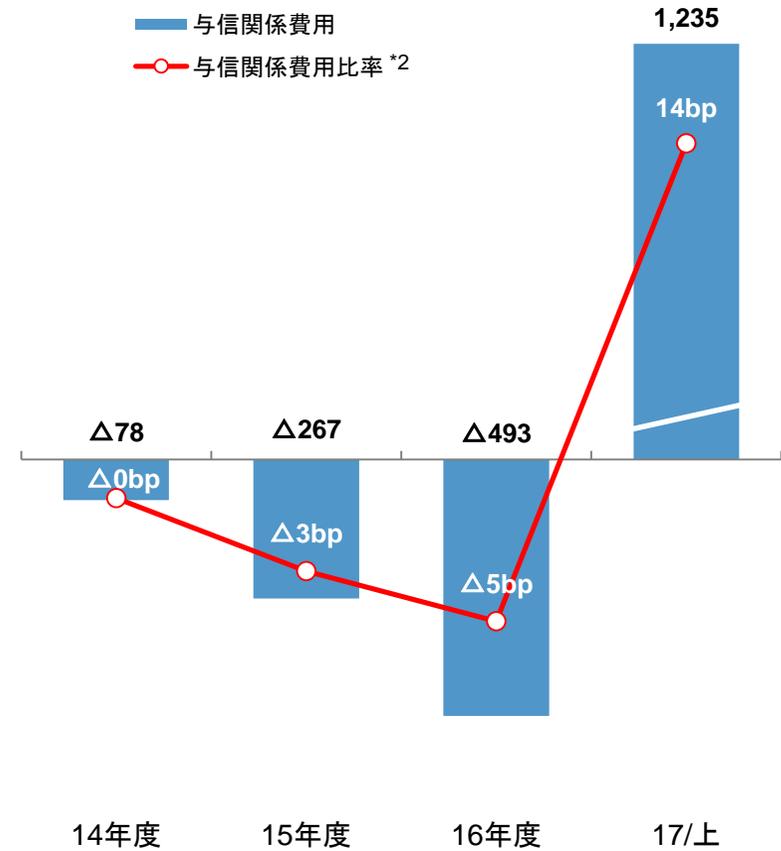
(兆円)



与信関係費用 ^{*1}

2行合算

(億円)



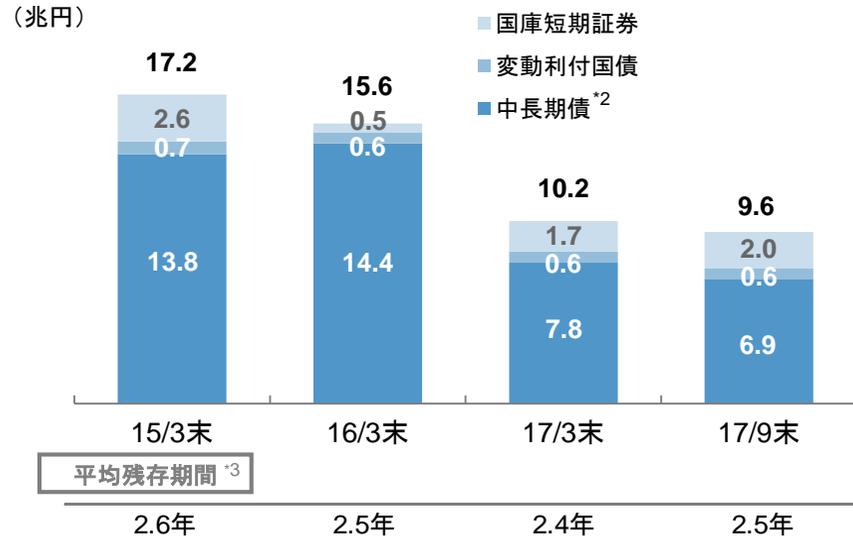
*1: 銀行勘定+信託勘定

*2: 与信関係費用/総与信残高

財務の健全性(2)

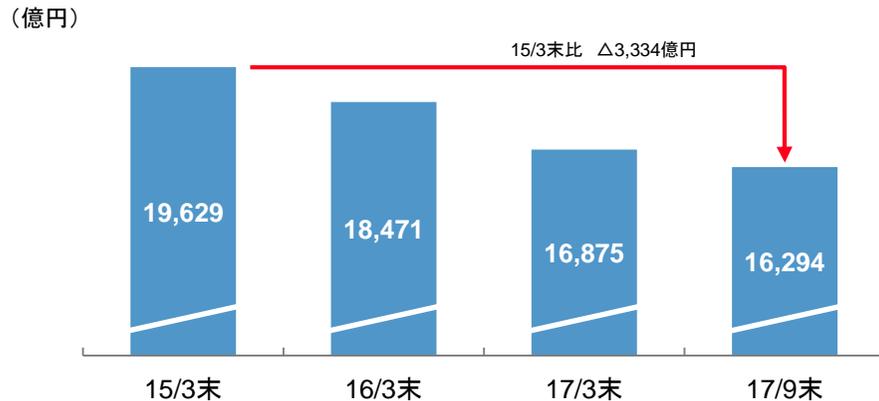
日本国債残高^{*1}

2行合算
取得原価ベース



株式残高^{*1}

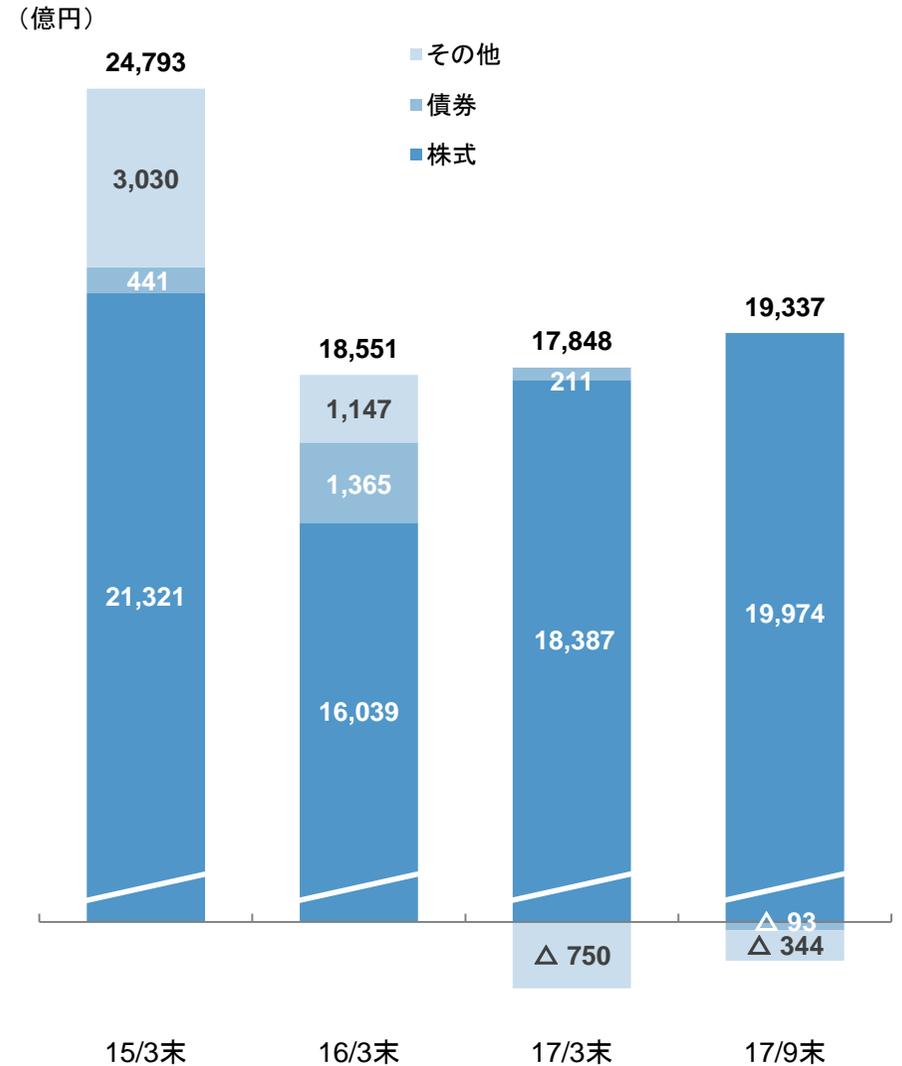
連結
取得原価ベース



*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

その他有価証券評価差額^{*1}

連結
純資産直入処理対象分



自己資本

自己資本の状況

連結

(億円)

	17年3月末	17年9月末
(1) 普通株式等Tier1資本	70,016	72,805
資本金・資本剰余金・利益剰余金	70,006	72,219
(2) その他Tier1資本	12,098	17,242
その他Tier1資本調達手段	7,600	12,200
適格旧Tier1資本調達手段	5,775	5,775
(3) Tier2資本	18,394	19,418
Tier2資本調達手段	8,524	9,976
適格旧Tier2資本調達手段	8,421	7,687
(4) 総自己資本(1)+(2)+(3)	100,509	109,466
(5) リスク・アセット	617,171	616,955
信用リスク・アセットの額	560,600	560,823
マーケット・リスク相当額に係る額	22,828	22,397
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	33,742	33,733
(6) 総自己資本比率	16.28%	17.74%
Tier1比率	13.30%	14.59%
普通株式等Tier1比率	11.34%	11.80%
同(完全施行ベース) ^{*1}	11.37%	11.85%
同(完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除く) ^{*1}	9.27%	9.56%
(7) レバレッジ比率	3.95%	4.14%

普通株式等Tier1比率

■ 着実に普通株式等Tier1資本を積上げ

- 2017年9月末の普通株式等Tier1比率は11.80%
- 完全施行ベース^{*1}での普通株式等Tier1比率は11.85%
- 完全施行ベース^{*1}、その他有価証券評価差額金を除く普通株式等Tier1比率は9.56%

レバレッジ比率

■ 2017年9月末のレバレッジ比率は4.14%

^{*1}: 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

2017年度計画

年度計画および配当

<連結>

(億円)

	2017年度		
	計画	当初計画比	前年度比
連結業務純益 *1	6,400	—	△ 234
与信関係費用	600	+ 1,000	+ 1,075
株式等関係損益	2,150	—	△ 271
経常利益	7,900	—	+ 524
親会社株主純利益 *2	5,500	—	△ 535

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主に帰属する当期純利益

<2行合算>

(億円)

	2017年度		
	計画	当初計画比	前年度比
実質業務純益	4,600	—	△ 343
与信関係費用	600	+ 1,000	+ 1,093
株式等関係損益	1,650	—	△ 455
経常利益	5,450	—	+ 221
当期純利益	3,850	—	△ 30

■ 親会社株主純利益の業績予想は
当初計画5,500億円を据え置き

■ 中間配当は当初予想通り実施

■ 年度の配当予想は変更なし

1株あたり配当

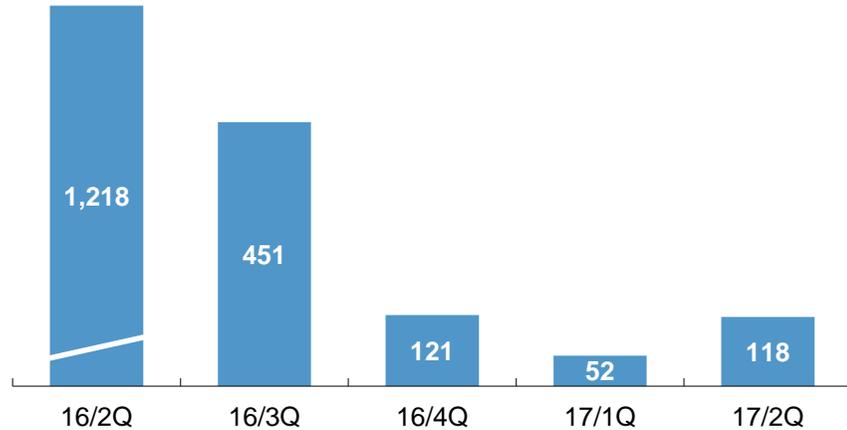
	2017年度	前年度比
中間配当	3円75銭	±0銭
期末配当(予想)	3円75銭	±0銭
年間配当金(予想)	7円50銭	±0銭

(参考)みずほ証券

親会社株主純利益^{*1}

みずほ証券連結

(億円)



*1: 親会社株主に帰属する四半期純利益

純営業収益の状況

みずほ証券連結

(億円)

(ご参考)

(ご参考)

	16/上	16/上 ^{*3} (含む米国みずほ証券、 除く新光投信)	17/上		17/上 ^{*4} (含む米国みずほ証券、 除く新光投信)
			前年同期比		
受入手数料	1,107	1,050	797	△ 310	1,110
トレーディング損益	886	896	570	△ 316	559
営業有価証券等損益	△ 31	△ 31	73	+ 105	73
金融収支	75	136	55	△ 19	198
純営業収益	2,038	2,051	1,497	△ 540	1,942

*3: みずほ証券連結(2016年度中間期)から新光投信(同)を単純控除し、米国みずほ証券(2016年2Q)を単純合算

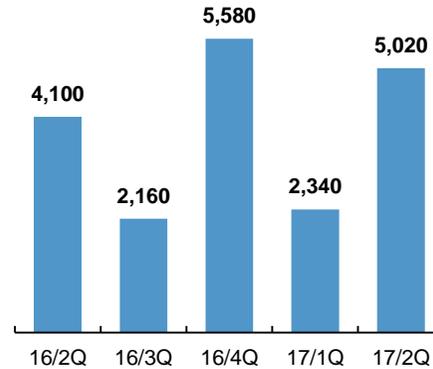
*4: みずほ証券連結(2017年度中間期)と米国みずほ証券(同)を単純合算

リテール関連実績

資産導入額

概数

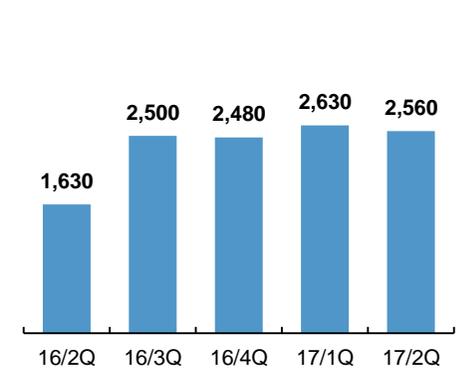
(億円)



株式投信販売額^{*2}

概数

(億円)



*2: 国内営業(私募投信を含み、分配再投資額を除く)

主要リーグテーブル

2017/4/1-2017/9/30

M&A公表案件 ^{*5}	2位		82件
内外エクイティ総合 ^{*6}	5位	シェア	8.8%
国内公募債総合 ^{*7}	3位	シェア	18.9%
総合ABS主幹事 ^{*8}	1位	シェア	33.6%
米州DCM ^{*9}	11位	シェア	3.5%

*5: 件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

*6: 引受金額ベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

*7: 引受金額ベース、条件決定日ベース 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く 出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

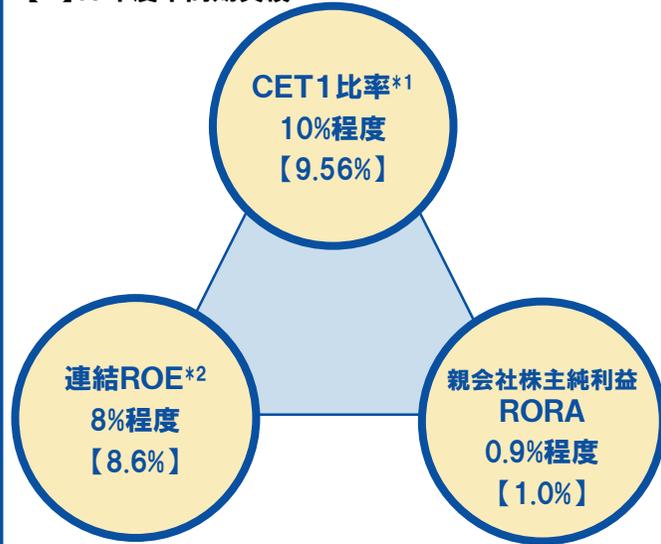
*8: 取引金額ベース、払込日ベース 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

*9: 投資適格以上の米州企業が発行する発行額2.5億米ドル以上の債券引受金額ベース 出所: Dealogicのデータを基に作成

(参考) 中期計画の進捗状況

財務目標（2018年度）

【 】17年度中間期実績



グループ経費率*3

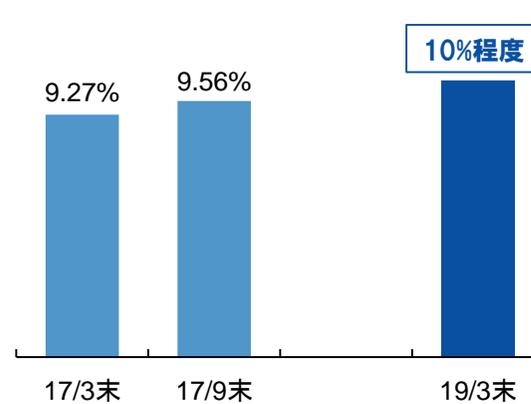
60%程度
次期システム等関連経費を除き
50%台後半
2020年度:50%台半ばを目指す

政策保有株式

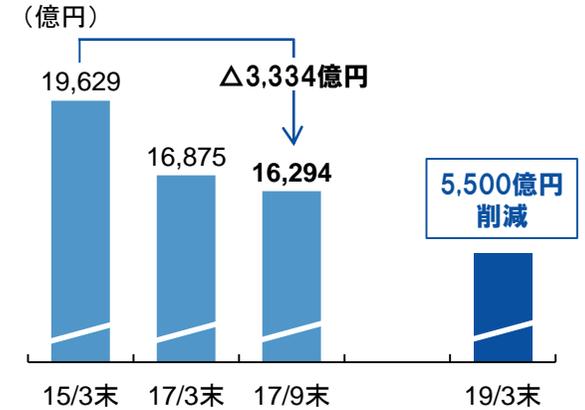
5,500億円削減*4

主な目標の進捗状況

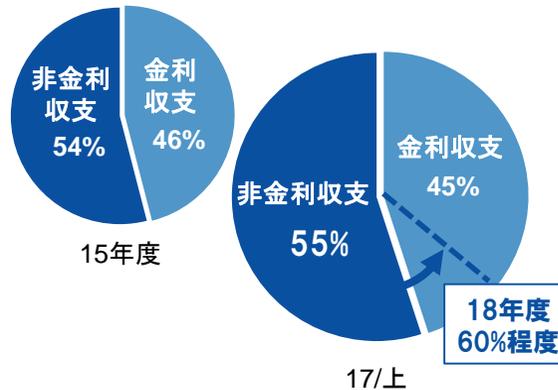
CET1比率（除くその他有価証券評価差額金）



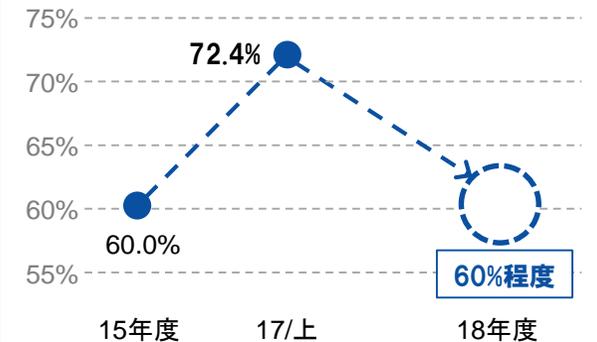
政策保有株式の削減



非金利収支比率*5



経費率*5



*1: パーゼル3完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: グループ合算 *4: 国内上場株式、取得原価ベース、15～18年度の累計額
*5: 17/1Qより管理会計の対象会社の範囲を変更。

(参考) 抜本的構造改革への取り組み

外部環境の変化

<みずほ>
の現状認識

- 厳しい外部環境の下、金融機関はコスト競争力の強化が急務に
- 圧倒的なテクノロジーの進展
- 顧客のニーズに応えるOne MIZUHO戦略は浸透するも、基礎的収益力は逡減傾向にあり、経費コントロールと稼ぐ力の強化が課題

10年後を見据えたグループの持続的成長と将来の競争優位性の確保に向けた
不断の取り組みとして抜本的構造改革に着手

外部環境の変化、<みずほ>の現状を踏まえ、早くから構造改革の必要性を認識
今春、タスクフォースを立ち上げ、事業・財務・人事戦略、経営資源配分等、社外取締役も含め多角的な議論を実施

構造改革

4月

7月

7~10月

11月

今後

取締役会

検討体制構築
(タスクフォース立ち上げ)

タスクフォース案
提示

個別テーマ

骨太の方針原案

具体化

カンパニー・ユニットが参画

構造改革
タスクフォース

グループ
CEO

CSO

CFO

CHRO

経営資源配分
(事業戦略/財務戦略/人事戦略)

カンパニー・
ユニット・グループ

(参考) 抜本的構造改革への取り組み

目指すべき方向性

テクノロジーの活用

他社連携等のオープンな取り組み

グローバルな視点

組織・人員の最適化

- ・ 戦略に整合した人員のスリム化
- ・ フロントへの人員配置強化
- ・ テクノロジー活用による業務プロセス改革・業務量削減

26年度末までに

約1.9万人 減

17/3末の従業員数7.9万人(含む臨時従業員)に対する削減数

チャネルの再構築

- ・ ハブ&スポーク体制を踏まえた、国内拠点の統廃合・共同店舗化
- ・ 次世代の金融を展望した、テクノロジー活用による対面・非対面チャネルの構築とお客さまの利便性向上

24年度末までに

約100拠点 減

17/3末の約500拠点(銀・信・証 約800営業所の拠点数)に対する削減数

システム構造改革

- ・ ITシステム一元化・集約
- ・ 次期システム導入によるIT基盤強化

稼ぐ力の強化

- ・ 粗利の構造改革
- ・ 現場負担の軽減とフロント人材の拡充

具体的な施策や定量目標は各中期経営計画に反映

中期経営計画

現中計

次期中計

2018年度

2021年度

2024年度

2026年度

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。